

関東地方整備局事業評価監視委員会（平成20年度第2回）の開催結果について
記者発表資料

関東地方整備局では、平成20年10月21日に、公共事業の効率性及びその実施過程の透明性の一層の向上を図るため、事業評価監視委員会を開催しましたので、審議結果をお知らせします。

- ・河川事業 再評価 ----- 6件の継続を承認
事後評価 ----- 5件を承認
- ・港湾事業 事後評価 ----- 2件を承認
- ・公園事業 再評価 ----- 2件の継続を承認
- ・営繕事業 事後評価 ----- 1件を承認

なお、議事概要は、別紙のとおりです。

配付資料については、関東地方整備局ホームページでご覧下さい。

関東地方整備局ホームページ(<http://www.ktr.mlit.go.jp/>) 情報公開 事業評価よりお入り下さい

URLダイレクト入力の場合 <http://www.ktr.mlit.go.jp/kyoku/office2/jigyohyoka/index.htm>

平成20年10月22日
国土交通省関東地方整備局
企 画 部

発表記者クラブ

竹芝記者クラブ、埼玉県政記者クラブ、横浜海事記者クラブ、
神奈川建設記者会、茨城県政記者クラブ、栃木県政記者クラブ、
刀水クラブ、千葉県政記者会、東京都庁記者クラブ、
神奈川県政記者クラブ、水資源記者クラブ

問い合わせ先

国土交通省 関東地方整備局 TEL.048-601-3151（代表）
048-600-1329（夜間直通）

地方事業評価管理官 田中 良彰（内線2118）
企画部企画課建設専門官 石鉢 盛一郎（内線3153）

関東地方整備局事業評価監視委員会（平成20年度第2回）
議事概要

1. 日 時 平成20年10月21日（火）14:00～17:00

2. 場 所 さいたま新都心合同庁舎2号館 5F 大研修室5A

3. 出席者

[委員長]

森地 茂 （政策研究大学院大学教授）

[委員]

秋山 哲一 （東洋大学工学部建築学科教授）

磯部 雅彦 （東京大学大学院新領域創成科学研究科教授）

岩崎 美紀子（筑波大学大学院人文社会科学研究科教授）

進士 五十八（東京農業大学地域環境科学部造園科学科教授）

西谷 隆亘 （法政大学工学部都市環境デザイン工学科教授）

萩原 清子 （佛教大学社会学部公共政策学科教授）

山岸 秀雄 （特定非営利活動法人NPOサポートセンター理事長）

笠 京子 （明治大学公共政策大学院大学ガバナンス研究科教授）

（敬称略、五十音順）

[関東地方整備局]

局長 菊川、副局長 林部、副局長 梅山、総務部長 渡辺、
企画部長 横山、建政部長 永森、河川部長 金尾、
港湾空港部長 高橋、営繕部長 鬼沢、用地部長 深澤 他

[独立行政法人水資源機構]

理事 井手、技師長 山口 他

4. 議 事

(1) 挨拶

- ・ 関東地方整備局長

(2) 審議

1) 再評価対象事業の概要説明

- ・ 関東地方整備局の河川事業 5 件、公園事業 2 件、(独)水資源機構の事業 1 件の概要説明。

2) 事後評価対象事業の概要説明

- ・ 関東地方整備局の河川事業 5 件、港湾事業 2 件、営繕事業 1 件の概要説明。

3) 審議

- ・ 事務局より説明された再評価対応方針(原案)及び事後評価対応方針(案)は、承認する。

再評価対象事業

(河川事業)

利根川水系総合水系環境整備事業 ----- 継続
(綾瀬川清流ルネッサンス)

利根川水系総合水系環境整備事業(霞ヶ浦浚渫) ----- 継続

利根川水系総合水系環境整備事業 ----- 継続
(霞ヶ浦田村・沖宿地区自然再生事業)

荒川水系総合水系環境整備事業 ----- 継続
(荒川下流河岸再生整備事業)

大谷川流域直轄砂防事業 ----- 継続

滝沢ダム建設事業 ----- 継続

(公園事業)

国営常陸海浜公園 ----- 継続

国営昭和記念公園 ----- 継続

事後評価対象事業

(河川事業)

利根川水系総合水系環境整備事業(館林水辺環境整備事業)

利根川水系総合水系環境整備事業(佐野水辺環境整備事業)

荒川水系総合水系環境整備事業

(自然創出事業(水辺の子供たち))

多摩川水系総合水系環境整備事業(昭島ワンド整備)

多摩川水系総合水系環境整備事業(かわさき水辺の楽校)

(港湾事業)

横須賀港 久里浜地区国内物流ターミナル整備事業

横浜港 大黒地区航路・泊地整備事業

(営繕事業)

農林水産研修所生活技術研修館

< 委員からの主な意見等 >

(河川事業)

- ・ C V Mによる便益算定方法については、今後さらに検討を深めるとともに、C V M以外の便益算定についても検討をしていくこと。

(港湾事業)

- ・ 今後は新たなフェリー航路を誘致するとともに、フェリーが利用しない時間についても検討する。

(公園事業)

- ・ 評価対象の公園には近いから行くのではなく、行きたいから行くのである。このような事業こそC V Mで評価することを検討してはどうか。
- ・ 所管換えした土地の用地費を計上するのは、機会費用であることから、この考え方は妥当である。